

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	33,760	1.1	443	0.3	443	△4.6	258	5.1
25年3月期第1四半期	33,407	—	442	—	464	—	246	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 295百万円 (42.3%) 25年3月期第1四半期 207百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	23.55	—
25年3月期第1四半期	22.40	—

(注) 25年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前年同四半期増減率については記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第1四半期	45,503		15,827		34.8	
25年3月期	43,420		15,663		36.1	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 15,827百万円 25年3月期 15,663百万円

(注) 25年3月期の連結財政状態は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	—	750	—	750	—	450	—	40.95
通期	130,000	0.6	1,500	0.4	1,500	0.3	900	△1.9	81.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の対前期増減率は会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。

なお、第2四半期(累計)につきましては、平成25年3月期第2四半期の遡及適用後の数値が確定していない為、増減率の記載を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	12,309,244 株	25年3月期	12,309,244 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,321,390 株	25年3月期	1,321,094 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	10,987,934 株	25年3月期1Q	10,991,388 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、大幅な金融緩和などデフレ脱却に向けた政策の効果もあって、株高など景気回復に向けた明るい兆しも見え始めておりますが、依然として消費者の購買単価下落が続くなど、個人消費の回復には至っておらず、当業界におきましても厳しい競争環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者目線で価値のある商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成26年3月期は中期3ヶ年計画の初年度として、特に以下の5項目に注力しております。

① キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

② 生産性向上による収益構造の改善

あるべき生産性の目標を明確に設定し、収益性の高い筋肉質な企業体質への更なる改善を進めております。

③ マーケティング&セールス機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、従来のマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を付加することにより、「消費者起点」で、顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売場づくりなどの提案を強化してまいります。

④ 組織実行力の強化

付加価値の高い商品・サービスを提供するために、マーケティング&セールス機能の実現を目指した組織体制の強化を行っております。

⑤ 人材育成の更なる強化

当社独自の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行う予定です。

また、当第1四半期連結累計期間より経営環境の変化を鑑み、経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は「会計方針の変更」に記載しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は337億6千万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億4千3百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は4億4千3百万円（前年同期比4.6%減）、四半期純利益は2億5千8百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は332億7千8百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億9千9百万円（前年同期比6.4%増）となりました。
- ②物流受託事業におきまして、売上高は4億2千8百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4千3百万円（前年同期比42.8%減）となりました。
- ③不動産賃貸事業におきまして、売上高は5千2百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2千8百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比20億8千2百万円増の455億3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が23億1千8百万円、その他に含まれる前渡金が1億7千1百万円それぞれ増加し、商品及び製品が5千4百万円、その他に含まれる未収入金が3億9千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比19億1千8百万円増の296億7千6百万円となりました。これは主として、短期借入金が12億2千6百万円、支払手形及び買掛金が7億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1億6千3百万円増の158億2千7百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上2億5千8百万円及び剰余金の配当1億3千1百万円により、利益剰余金が1億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、8億1百万円（前年同期比5億1千6百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は、10億5千1百万円（前年同期比4億8千3百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億5千2百万円、仕入債務の増加7億9百万円、売上債権の増加23億1千8百万円及びたな卸資産の減少1千2百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、2千4百万円（前年同期比1億7千8百万円減）となりました。これは主に、ゴルフ会員権の売却による収入2千2百万円、投資有価証券の取得による支出1千万円、有形固定資産の取得による支出1千4百万円及び無形固定資産の取得による支出2千6百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、10億9千万円（前年同期比10億2千5百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加12億2千6百万円と配当金の支払い1億2千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成25年5月14日発表の平成26年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために、会計方針を次の通り変更しております。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

前期まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金に対する割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。

当社グループは、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献を求められており、より一層の採算管理を顧客別に徹底する為に、平成25年4月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映した上で、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が1億1千8百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1千4百万円増加しております。

(納品手数料に関する会計方針の変更)

前期まで顧客が運営する物流センターを当社が利用する場合の使用料については、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更いたしました。

広域量販業者が全国に物流センターを有して生産から販売までの物流全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化する為に多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化していることから経営管理方法の見直しを実施し、平成25年4月からは適切な販売価額を捉えて、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来販売費及び一般管理費の納品手数料としていた金額を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益が7億9千3百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786	801
受取手形及び売掛金	19,060	21,378
商品及び製品	6,353	6,298
仕掛品	351	401
原材料及び貯蔵品	82	75
その他	3,970	3,755
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	30,589	32,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,740	3,688
土地	4,970	4,970
その他(純額)	196	179
有形固定資産合計	8,906	8,838
無形固定資産		
その他	257	255
無形固定資産合計	257	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,070
その他	1,713	1,702
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	3,666	3,715
固定資産合計	12,831	12,809
資産合計	43,420	45,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,233	13,942
短期借入金	9,449	10,676
未払法人税等	202	196
賞与引当金	404	154
役員賞与引当金	22	—
返品調整引当金	36	13
その他	2,171	2,461
流動負債合計	25,520	27,445
固定負債		
退職給付引当金	210	204
役員退職慰労引当金	468	477
資産除去債務	444	446
その他	1,113	1,102
固定負債合計	2,236	2,230
負債合計	27,757	29,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,657	12,784
自己株式	△334	△334
株主資本合計	15,252	15,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	448
その他の包括利益累計額合計	411	448
純資産合計	15,663	15,827
負債純資産合計	43,420	45,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	33,407	33,760
売上原価	29,097	29,826
売上総利益	4,310	3,933
販売費及び一般管理費	3,867	3,490
営業利益	442	443
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	16	16
その他	35	7
営業外収益合計	59	30
営業外費用		
支払利息	22	19
デリバティブ評価損	13	10
その他	0	0
営業外費用合計	36	30
経常利益	464	443
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9
特別利益合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	464	452
法人税等	218	194
少数株主損益調整前四半期純利益	246	258
少数株主利益	—	—
四半期純利益	246	258

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	37
その他の包括利益合計	△38	37
四半期包括利益	207	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	295
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464	452
減価償却費	100	95
負ののれん償却額	△9	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228	△272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11	△23
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	22	19
売上債権の増減額(△は増加)	△2,594	△2,318
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621	12
仕入債務の増減額(△は減少)	1,433	709
その他	365	498
小計	△1,107	△854
利息及び配当金の受取額	27	22
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△429	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△14
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△16	△26
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
ゴルフ会員権の売却による収入	—	22
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,250	1,226
配当金の支払額	△120	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	378	14
現金及び現金同等物の期首残高	939	786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317	801

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。